



くらしの中に

総務省

ふるさと住民登録制度モデル事業 検討状況の共有(R8.7時点)

令和8年7月17日
総務省 ふるさと住民登録制度推進室

I モデル事業の取組状況

ふるさと住民登録制度モデル事業の概要

全国自治体の取組の参考となる事例を創出するとともに、**アプリの利便性等の実証**を行うため、**アプリの正式リリースに先立ち**、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じた**モデル事業を実施**。

事業イメージ

対象自治体

都道府県と市町村の連携モデル : 7道県
個別市町村モデル : 21市町村

人口規模や地域の
バランス等にも配慮し、選定

STEP 1

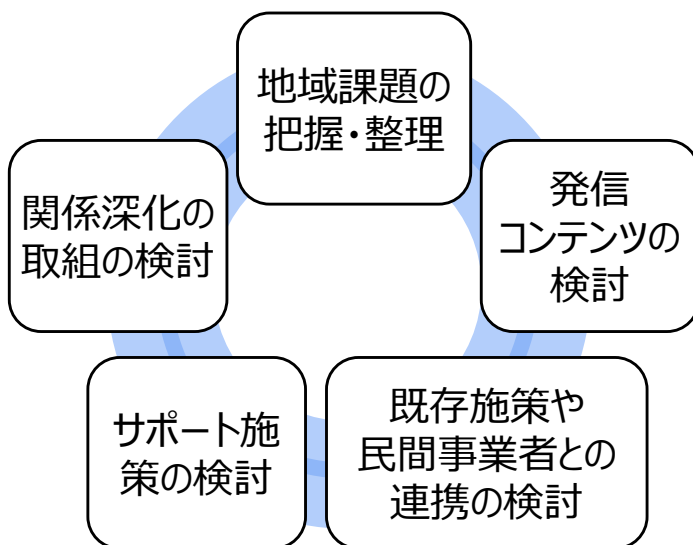
取組内容の検討 〈年度前半〉

STEP 2

ふるさと住民アプリで実証 〈年度後半〉

STEP 3

効果検証・横展開 〈随時〉



- ✓ 取組内容やアプリを活用した事務の流れ等を整理
- ✓ 必要に応じ実証結果をアプリの機能等に反映
- ✓ ガイドラインや全国説明会にて周知を図り、好事例を横展開

(※) 事業途中においても進捗状況等を周知。



モデル事業のこれまでの取組

モデル事業においては、これまで次のような取組を実施し、**モデル団体の本制度活用に向けた検討への支援**を行うとともに、**取組状況を全国の自治体に共有**。

1

キックオフミーティング

- モデル団体を対象にキックオフミーティングを開催し、本事業の目的等を共有。

2

アンケート

- モデル事業開始にあたり、モデル団体の検討状況等を把握することを目的にアンケートを実施。
- **主な結果について全国の自治体に共有**。

3

ヒアリング(現地訪問含む)

- 個別市町村モデルの団体について、地域課題・体制・既存施策の現状等を把握するとともに、今後の支援方針を作成するため、各自治体と現地訪問を含む**計3回以上**のヒアリングを実施。
- 自治体職員に加え、必要に応じて関係団体に対してもヒアリングを実施。

4

道県説明会・個別相談会

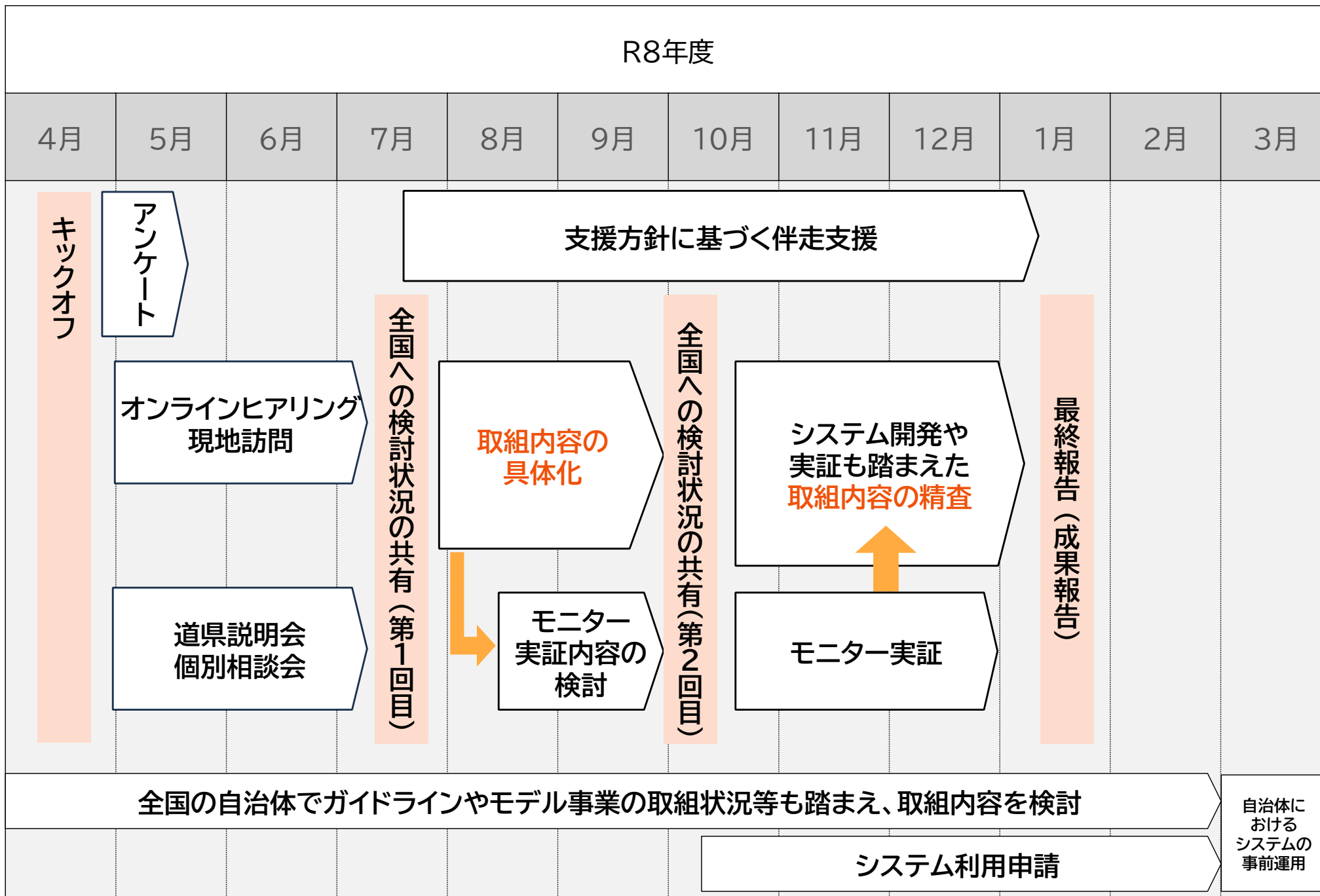
- モデル道県においては、管内市町村の制度参加を後押しするため、管内全市町村を対象とした道県説明会を**全7道県で開催**。
- 道県説明会に併せて、モデル道県の域内個別応募市町村を対象に個別相談会を開催。
- 宮城県説明会については、**全国配信**。

5

コミュニケーションアプリを活用した伴走支援

- モデル団体との連絡手段として、「コミュニケーションアプリ」を活用。日々検討を進めるモデル団体が抱く質問や悩みについて、随時、問合せ・相談に総務省等が対応。
- また、総務省における制度立案に際して、モデル団体に対する意見照会にも活用。

モデル事業のこれまでの取組と今後の取組(想定)



II 共通的事項

共通的事項に関するモデル団体の検討状況 ① 情報発信

制度の導入に当たって自治体に取り組む必要がある共通的事項について、モデル団体の検討状況等を踏まえ、**検討に当たってのポイントやモデル団体における具体的方向性**を整理。今後、実証において更なる検証を予定。

① 情報発信

- ふるさと住民アプリにおいて、自治体紹介ページ、地域情報の発信、担い手活動の募集等の情報発信を効果的に行うことが重要。

検討に当たってのポイント

■ 情報発信のターゲットを具体的に設定

- ・ 情報を届けて自らの自治体に関わってほしいと考える具体的な人物像を最初に定め、その人物像が知りたいと考えられる情報から発信内容を検討する。
- ・ 例えば、ファンクラブ会員等の既存のつながりのある人と新たに関係を築きたい人では、届けるべき情報が異なる。

■ 来訪・参加後の具体的な姿が想像できる内容を発信

- ・ 地域や担い手活動等の魅力は、事務的な紹介や募集案内では伝わりにくいため、地域の物語や活動の舞台裏を地域で関係人口と一緒に活動する人の顔の見える形で発信。

モデル団体における具体的方向性の例

- ・ 新規の関係人口をターゲットに、**ユーザーの属性や関心（自然・アウトドア・農業等）に応じた参加ハードルの低いイベント等**の情報を発信。
 - ・ 既存の関係人口をターゲットに、地域のイベント・祭りや店舗情報等の再来訪のきっかけとなる情報を発信。
 - ・ **出身者をターゲットに帰省時期の担い手活動**を発信。
 - ・ 二地域居住希望者をターゲットに空き家情報や住民・二地域居住の実践者との交流イベント情報を発信。
-
- ・ 地域の**若者が地域課題の解決等に挑戦**する姿を発信。
 - ・ **担い手活動参加者の体験談等**を発信。
 - ・ 住民・関係団体職員が書き手となって、地域での暮らしの魅力等を発信。

共通的事項に関するモデル団体の検討状況 ① 情報発信

■ 既存情報等の活用により継続的に発信

- ・ 1度の接点を継続的な関係に深化するためには、一定の頻度で継続的に発信が必要。自治体の既存のHP・SNS等の広報や、関係団体の発信等をアプリ上でも配信。

- ・ 関係部署等と連携し、**既存のHP・SNS等の広報記事をアプリ機能（※1）で取り込み配信。**

（参考）モデル団体における情報発信頻度の想定
月1～2回程度 約4割 週1～2回程度 約3割

※1 既存の情報発信との連携に係るアプリ機能（現時点の想定）

システム開発中のため、詳細については今後の検討により変更の可能性もあるが、現時点では以下の連携機能を想定。

- WEBページ・ドキュメント取込機能
公開されたWEBページのデータや業務端末等のドキュメントをシステムに取り込む機能。
- ファイル連携・API連携機能（自治体側で要改修）
自治体CMS等からファイル連携や、公開APIを利用してデータをシステムに取り込む機能。
- コンテンツ変換機能
上記の取込機能で取り込んだデータをシステムの構造に変換して、アプリ上の発信コンテンツの作成補助を行う機能。

※2 情報発信については、鳥取県説明会において、有識者から基本的なポイントを講演

<https://www.youtube.com/watch?v=RJhrnBQiXPU>

（講演のポイント）

- **地域の関係人口のターゲットは、どんな人なのか？そしてその人はどんな属性で何に関心があり、現状どんな心理を抱いているのか？を考えることがスタート。**
- 情報発信を「点」で終わらせないことが大切。目的直結の「点」だけでは届かない（例：「募集告知だけの発信」は、初心者にはハードルが高い）。
- 情報を「網羅」することより**情報発信の導線づくりが大事**。発信を孤立させず、次のアクションに優しく案内する。**すべてを自前で揃える必要はなく、今ある情報を「つなぐ」意識を持つ。**

共通的事項に関するモデル団体の検討状況 ② 担い手活動

2 担い手活動

- 地域の関係団体等とも連携し、地域課題やニーズを掘り起こすとともに、担い手活動を企画・運営し、地域の担い手確保等につなげていくことが必要。

検討に当たってのポイント

■ 地域の既存活動や人手不足といった地域の困りごとを担い手活動として位置付ける

- ・ 担当が一から新たな活動を企画するだけでなく、関係部署や関係団体等の既存の取組や困りごと等を関係人口が関われる機会として捉え直す。

■ 単発の作業等としてだけでなく、地域との交流機会や活動の意味付けを併せて企画

- ・ 作業後に住民と交流する時間を設けたり、活動の背景等を踏まえて作業に意味付けをすることで、地域に関わることを望んでいる関係人口にとって魅力的な担い手活動とする。

モデル団体における具体的方向性の例

- ・ 担い手確保を目的とした**既存の自治体事業、関係団体の取組、民間事業者のサービス等におけるボランティア活動等**を担い手活動として位置付け。

- ・ 人手が必要な既存の地域行事や民間イベント等の運営をサポートする活動を担い手活動として位置付け。

- ・ 作業後に、**住民や参加者で食事をしながら交流を深める機会**を提供すること等も含め、1つのプログラムとして担い手活動を募集。

- ・ 草刈り等の作業も歴史・伝統等の文脈で地域の貴重な自然を守る活動と意味付けして担い手活動を募集。

(参考) モデル団体において検討中の担い手活動の具体例 (アイディア段階のものも含む)

農林水産業の作業、イベント・祭りの企画運営、自治会等の地域活動等のほか、以下のような特色ある活動が検討されている。

- ✓お城のすす払い ✓温泉掃除 (掃除後に一番風呂に入れる) ✓スポーツ選手等と協働する清掃活動
- ✓トキの保全を目的とした環境整備活動 (草刈り) ✓トレッキング・ハイキングコースのゴミ拾い ✓観光名所の鯉の引越し
- ✓自治会のお月見会のためのわら縛りの手伝い ✓雪中酒の掘り出し・出荷
- ✓コミュニティセンターの運営補助 (食堂の配膳・仕込み、イベント運営、学童の見守り) ✓地域の魅力を伝える小冊子等の作成
- ✓高校生の探究活動のアドバイザー・メンター ✓中山間エリアの子供会開催の手伝い

共通的事項に関するモデル団体の検討状況 ③ サポート施策

③ サポート施策

- 地域で担い手活動や生活をするプレミアム登録者のニーズを踏まえつつ、予算制約や費用対効果等も考慮した効果的な施策とすることが必要。
- また、住民の理解を得られるよう、住民が地域生活を送る場合等とのバランスも考慮することが必要。

※ サポート施策の検討に当たっての基本的考え方

- 遠方から地域に貢献する関係人口が負担している時間・費用・労力に報いるため、担い手活動の円滑化や歓迎の意を示す等の観点から、その負担の一部を補うという趣旨を全自治体で共有し、過度な競争を抑制していくことが重要である。

検討に当たってのポイント

■ 地域のより深い魅力や地域へ参画している実感等を感じられる機会をサポート施策として提供する

- ・ その地域でしか得られない体験や地域への主体的な関わり等はプレミアム登録者にとって魅力的なコンテンツとなり、活動や再来訪のモチベーションにつながる。

■ 既存施策、民間事業者との連携、行政サービス・公共施設等を積極的に活用する

- ・ 必ずしも新たな予算措置を行うだけでなく、既に自治体が有している施策、つながり、施設等を有効活用することで、プレミアム登録者のニーズに対応する。

モデル団体における具体的方向性の例

- ・ 地域の特色となっている施設やスポットについて、**通常では立ち入ることができない箇所へ案内**し、特別な価値を体感する機会を提供。
- ・ 首長や幹部も含めた施策検討の場への参加や、施策への意見照会等地域の将来設計に関わる機会を提供。

- ・ **既存ファンクラブの会員や住民向けの優待・割引・ポイント等**をプレミアム登録者にも提供。
- ・ 民間事業者と連携し、当該事業者の空席・空室等の未活用資源を活用した割引等を提供。
- ・ **災害時の避難、一時保育**、公共施設の利用等住民と同等の行政サービスを提供。

共通的事項に関するモデル団体の検討状況 ③ サポート施策

(参考) モデル団体において検討中のサポート施策の具体例 (アイディア段階のものも含む)

- ✓**地元住民しか担げない「神輿担ぎ」への特別参加** ✓1日課長体験 ✓美術館やボートレース場等の**バックヤードツアー**
- ✓お祭りにおける関係者しか着られない衣装の着付けやメイク体験
- ✓**首長からの感謝の便り** ✓農作物・特産品のおすそわけ ✓NFTによる活動証明書 ✓**名刺の発行**
- ✓現地での交流会（担い手活動後の懇親会、DAOメンバーのオフ会等）の開催費用を補助 ✓**コミュニティイベントへの招待**
- ✓移住者希望者向けの滞在費等への助成の適用 ✓住民向けの地域通貨の付与
- ✓**住民向けの助成（「温泉・スポーツジム」「はり・きゅう」「タクシー」「路線バス」等）**の適用
- ✓民間や行政の空き施設を担い手期間中の滞在場所として提供 ✓コワーキングスペース、会議室等の無料利用
- ✓住民と同様にゴミ出し可能 ✓担い手活動時の一時保育 ✓**被災時の避難の優先的受け入れ**
- ✓**交通事業者と連携した交通費負担軽減** ✓交通費・宿泊費の助成

※ このほか、地元企業等が実施している割引サービス等をプレミアム登録者に適用するように協力の呼びかけを行う例もある

共通的事項に関するモデル団体の検討状況 ④ 関係団体・実施体制

4 関係団体との連携・実施体制

- 制度運営に当たっては、地域のニーズの把握や自治体の事務負担等の観点から、関係団体との連携を含め持続可能な実施体制を確保することが必要。

検討に当たってのポイント

■ 担当課で抱え込まず、庁内横断的な推進体制や関係団体との連携体制のもと企画・運営を行う

- ・ 地域の担い手不足等のニーズの把握や担い手活動の現場での運営等には、地域の現場に精通した他部局や関係団体との連携が有効。

■ ふるさと住民登録コーディネーターを設置することで、自治体の事務負担軽減や民間ノウハウの活用等につなげる

- ・ ふるさと住民登録コーディネーターについては、補助的業務を担う役割や一定の専門的知見をもとに制度運営を担う役割等で団体内に設置するほか、民間企業等に業務を委託する等自治体の実情に応じた幅広い活用が可能。

モデル団体における具体的方向性の例

- ・ **首長や幹部のもとにプロジェクトチーム**等を設置し、分野横断的・全庁的な推進体制を構築。
- ・ 関係団体と企画段階から協働し、地域の現場に精通した団体の主体的な取組を促す。

- ・ 情報発信や関係者間の連絡調整等の主担当として、職員を補助するために、コーディネーターを設置。
- ・ 担い手活動の企画や活動現場の運営等の中心的役割として、地域おこし協力隊の経験者や関係団体の職員等**これまで地域づくりで連携してきた人をコーディネーターとして設置**。

(参考) モデル団体におけるふるさと住民登録コーディネーターの設置の検討状況

モデル団体のうち約 3 割が既に設置意向

※約 7 割は引き続き検討中

都道府県と市町村との連携に関するモデル団体の検討状況

都道府県と市町村の連携モデルにおいては、ふるさと住民登録制度を地域全体で活用していくため、都道府県と市町村の役割分担や都道府県の市町村への支援のあり方等について具体的な取組方針を整理。

1 都道府県が担う役割

モデル団体における取組方針の例

- ・ 地域全体の魅力を発信する**広域的情報発信**や、独自の関係人口に係るファンクラブ、SNS、マッチングプラットフォーム等との連携により、**市町村の取組への広域的送客**を目指す。
- ・ 担い手活動やサポート施策等について、自らが先行してモデルを創出したり、**市町村間の情報交換・ノウハウ共有等を行い、検討手法や材料等を提供**し検討のスタートラインを底上げ。
市町村が地域の特色を活かした取組の検討に専念し、小規模自治体も含め制度を実装しやすい環境を整備。
- ・ **広域交通等のサポート施策の実施**や、サポート施策に係る市町村への財政的支援の実施。

2 具体的な支援方法

モデル団体における取組方針の例

- ・ 都道府県の独自の関係人口に係るファンクラブ、SNS、マッチングプラットフォーム等で市町村の担い手活動等を発信。
- ・ 市町村間の情報交換やノウハウ共有等を行うため、**域内の市町村を対象とした定期的な勉強会、連絡会議等の会議体**を設置・運営。
- ・ 独自事業による市町村への伴走支援や上記会議体等を踏まえ、**担い手活動やサポート施策に係るガイドライン、指針等**を策定。
- ・ 都道府県の役割を踏まえ、**広域的広報や市町村支援を業務としたふるさと住民コーディネーター**を設置。
- ・ **経済団体や交通事業者との連携など都道府県が持つ外部リソースも活用**した広域的な広報やサポート施策を提供。

都道府県と市町村との連携に関するモデル団体の検討状況

(参考) 各モデル団体が目指す姿・県と市町村の役割

都道府県	目指す姿・県と市町村の役割
北海道	道・市町村・関係団体等の連携により、北海道の関係人口を創出・拡大するとともに、「北海道の関係人口から市町村の担い手活動」へつなげる効果的な手法を検討。 道が広域的な裾野拡大を行い、市町村が地域の実情に応じた取組を推進。
宮城県	県内で活動する中間支援組織・NPO等のネットワークや、震災復興等を通じて築いてきた既存の関係人口とのつながりを活かし、県・市町村・民間交通事業者等が連携。県内外から市町村間を行き来する「広域的关系人口」を創出する。 県は、市町村や中間支援組織等との連携体制構築と、広域的な情報発信を通して、各地域の取組をサポートする。
富山県	市町村が単独では検証しきれない多様かつ広域的な制度設計やプロモーションを県が先行して実施し、定期的な連絡会議等を通じて全県的に展開する体制の確立。 県が定期的な情報交換の場（ワンチームとやまWG）を運営し、横ぐしを刺した制度設計と展開を推進する。
長野県	関係人口アドバイザーの配置や、SNSを活用したメンバーシップを活用し、市町村の取組を支援。県・市町村・企業などがオール信州で取り組む「長野モデル」を確立。 県の広域基盤と市町村の特性を融合した推進体制を構築し、全市町村の底上げを図る。
和歌山県	県と市町村の連携のもと、関係人口創出プラットフォーム「わかやまFUNBASE」との連動や広域交通支援施策の展開などを通じて、市町村への支援体制を構築し、関係人口の来訪・滞在を促進する。あわせて、県が主導して全市町村が参画できる基盤を確立する。 県が主導して設計指針や支援策等を提示し、市町村の取組を後押しする。
鳥取県	県・市町村の会議体の下、地域づくり団体や交通事業者等とも連携し、担い手マッチングサイト「とりんぐ」等の先行取組をはじめ、県や市町村が実施してきた多様な制度を活かした取組の深化を推進。県が主導し、全市町村が参加できる体制を確立する。 県が先導・主導して一定のモデルや市町村への支援策を示すことにより、市町村の取組を底上げする。
高知県	関係人口プラットフォーム「いこうち！」の全県的な活性化及び制度への接続を推進するとともに、県職員が市町村をサポートする「地域支援企画員制度」等を活かした市町村のリソースやノウハウのサポート体制を構築し、どの市町村でも制度に参加できる状態を実現する。 県が関係人口創出拡大の旗振り役となり、市町村の取組を底上げする。

Ⅲ 個別的事項

既存の関係人口施策との相乗効果の例

1 既存の関係人口との関係深化

既存の関係人口施策

- ・ ファンクラブと担い手マッチング事業等により、一定の深いつながりを持つ関係人口を獲得。
- ・ 関係施策間でのデータ共有や、既存ユーザーの一層のアクティブ化を目指したい。

- ・ ファンクラブ、SNS、ふるさと納税、観光等の様々な接点で、それぞれが関係人口との比較的ライトなつながりを持つ。
- ・ そうしたつながりを再来訪や地域での担い手活動への参加等一層の関係深化につなげたい。

ふるさと住民登録制度との連携

- ・ 関係施策の既存ユーザーをふるさと住民アプリに登録することによりデータを一元化管理。
- ・ **アプリ機能を用いた行動履歴の可視化や双方向のコミュニケーション等**により、既存ユーザーとの関係を深化させる取組を実施。

- ・ **分散する関係人口との接点をふるさと住民アプリに一元化。**
- ・ アプリ上での継続的な情報発信や担い手活動の募集により、プレミアム登録につなげる。

2 関係人口の裾野の拡大

既存の関係人口施策

- ・ 独自のポイントカード制度やDAOシステム等により、一定の深いつながりを持つ関係人口を獲得。
- ・ 独自の取組がより多くの人との接点を持つことで、更なる関係人口の獲得を目指したい。

ふるさと住民登録制度との連携

- ・ ふるさと住民アプリにより、全国に向けて独自の取組を発信。
- ・ **アプリ上の情報発信等を通して、独自の取組に誘導**することで、新規のファン獲得につなげる。

民間事業者との連携イメージ① 担い手マッチングプラットフォーム

事業概要

- 担い手不足の地域と、地域を訪れ貢献したい担い手の間をマッチングするサービスを提供する民間プラットフォーム（ボランティア、スポットワーク、地域の仕事と旅を掛け合わせた形態等）が多数存在。

連携で実現したい効果

<政策的効果>

- 担い手活動の企画・運営に係る自治体の負担軽減。
- 制度開始当初から全国の多くの既存ユーザーに対して担い手活動の募集が可能。

<事業者メリット>

- 既存ユーザーに地方との新たな接点を提供。
- 新たなサービスの地方への浸透による新規ユーザーの獲得。

連携の方向性

- 自治体との協定等に基づき、マッチングプラットフォームにおける担い手情報のうち一定の基準を満たすものについて担い手活動として指定。

<担い手活動になり得る事例>

・ 特産品の野菜等の収穫等の作業 ・ 花火大会の運営スタッフ ・ 町内会が管理する施設周辺の雪かき、ゴミ拾い

- マッチングプラットフォームにおいて、自治体ごとの特設サイト等を設け、自治体の特色や担い手活動の具体例などを発信し、ふるさと住民アプリの登録を促進。

【検討課題】

- マッチングプラットフォームにおける担い手情報を担い手活動として自治体が指定する際の基準や枠組みの精査。

民間事業者との連携イメージ② メディア

事業概要

- 地方紙、雑誌、ニュースサイト等を運営し、地域に密着した地域ニュースを日々作成・発信するとともに、発信力等も活用した地域イベント等を開催するメディアが各地域に存在。

連携で実現したい効果

<政策的効果>

- ふるさと住民アプリ上における情報発信について、情報の質の向上や自治体の負担軽減。
- メディアの発信力を活用した地域イベント等による潜在層の興味喚起等による登録者の拡大。

<事業者メリット>

- 自社メディアへの送客による新たな読者の獲得。
- 本制度と連携した地域イベント等新たな収益モデルの創出。

連携の方向性

- **地域ニュース等のコンテンツをふるさと住民アプリ上で配信。**
- 地域ならではの体験型コンテンツと担い手活動をパッケージ化した地域イベント（例：地域の魅力を解説するまち歩きイベント＋景観維持活動（清掃・ゴミ拾い））等の企画。

【検討課題】

- **例えば記事について無料配信と有料配信の範囲の線引きなど、収益化と両立する連携の具体的方法の精査。**

民間事業者との連携イメージ③ 交通事業者

事業概要

- 航空、新幹線、高速バス等広域的な交通ネットワークや、地域の二次交通等を提供。

連携で実現したい効果

<政策的効果>

- 民間事業者との連携により、サポート施策に係る自治体負担の軽減。
- 交通不便地域も含めた地域全体での制度利活用の促進。

<事業者メリット>

- 移動需要の喚起による、自社サービスの利用者数の増加。
- 不採算路線や空席等の利活用の促進。

連携の方向性

- プレミアム登録者に対する地域を訪れるための移動に係る費用の割引や負担軽減を行う各種サービス等の提供。
- 担い手活動の募集等に合わせた地域の二次交通情報等のふるさと住民アプリ上での掲載。

【検討課題】

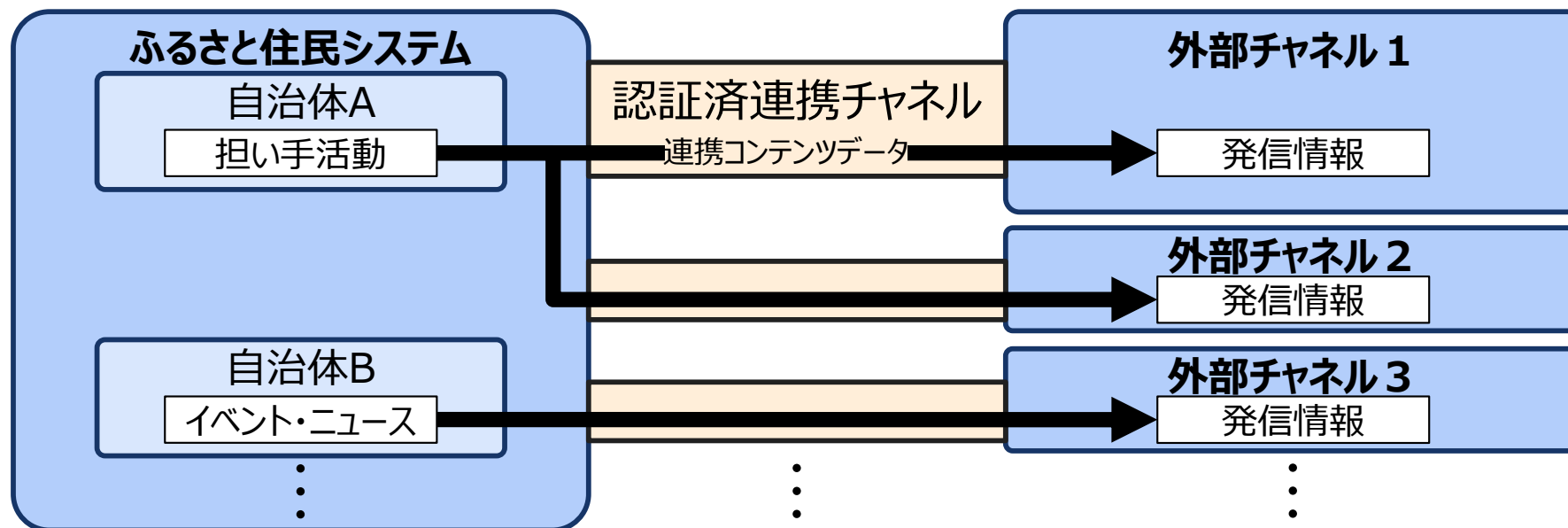
- プレミアム登録者向けの具体的な商品設計の精査。

ふるさとと住民システムと外部システムの連携例 ① コンテンツ連携

※ ふるさと住民システムと民間事業者等の外部システムとの連携については、今後、制度との相乗効果や民間事業者等のニーズを踏まえつつ、システム開発を行い、段階的に連携を具体化していくことを想定。

連携方式概要

- ふるさと住民システムで作成されたコンテンツを外部システムに連携することで多様な媒体への発信が可能。



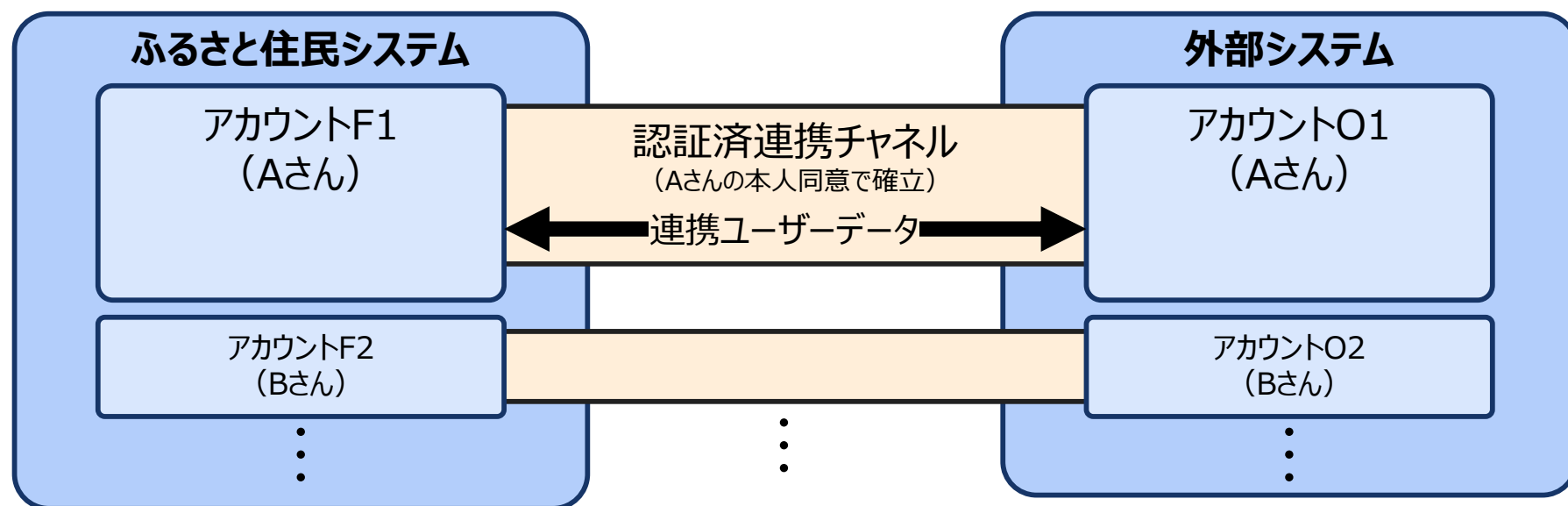
連携ユースケース（例）

サービス種別	ユースケース例	連携ユーザーデータ
担い手マッチング	担い手活動情報を掲載することで新たな地域との接点を利用者に提供	担い手活動
交通・宿泊	お祭りやイベントなどの現地訪問意識を刺激する情報を掲載し、移動・宿泊需要の喚起	イベント情報
CMS（自治体）	ふるさとシステム上での発信情報を既存のチャンネルでも事務負担をかけずに発信	担い手活動、イベント情報、ニュース

ふるさと住民システムと外部システムの連携例 ② ユーザーデータ連携

連携方式の概要

- システム間で標準化したルールに基づき安全に情報をやり取りする経路を確立する連携方式により、ユーザー本人の同意に基づいて、システム間のユーザーデータの相互受け渡しが可能。
- 属性情報を始めとする様々なユーザーデータをふるさとシステムと外部システムの間で相互に受け渡すことが可能。



連携ユースケース（例）

サービス種別	ユースケース例	連携ユーザーデータ
交通サービス	プレミアム登録者向けの特典付与による移動の活性化	プレミアム登録情報
宿泊サービス	ふるさと住民登録者向け特典付与による宿泊需要の喚起	登録先団体
地域通貨・ポイント	担い手活動のお礼として地域通貨を配布し、域内消費の活性化	担い手活動実績
DAO	自治体へのコミット状況に応じた投票権の配布	プレミアム登録情報、担い手活動実績